

モンゴルにおける道德教育の現状

—現場の教師の視点から—

Bayasgalan Oyuntsetseg

目次

はじめに

1. アンケート調査の概要
2. 調査結果
3. むすびに

キーワード：道德教育、道德教育の位置づけ、指導内容、指導法

はじめに

現在の「モンゴル」という国名はそれほど古いものではない。それまでの「モンゴル人民共和国」という国名は、1924年～1992年までの呼称である。1921年、ソ連邦の支援のもとに清朝中国から独立し、1924年に、社会主義国の成立を宣言した。これがモンゴル人民共和国であり、ソビエト社会主義連邦共和国に続く世界で2番目の社会主義国家であった。それ以来、最高の目標である共産主義社会の建設に向けて、徹底した社会主義路線がとられた。

モンゴル人民共和国の道德教育の歩みは、社会主義教育の理想を求め続けてきた歴史でもある。革命前の1910年当時、人口は、わずか60万人弱で、国民の3%しか読み書きができない状況にあった¹⁾。しか

1) Sh. Shagdar 『モンゴル教育史』 Bembisan 出版、2000年、pp. 323-326

し、60年代末までに識字率がほぼ99.7%まで上がるという、画期的な変化が実現されたことに注目すべきであろう。

モンゴル人民共和国では、すべての教科の教授過程で人間形成が進められてきた。広い意味での教育は、学問の基礎を教える教授と、子どもの道徳性を育てる訓育によって構成されていた。訓育は、社会生活に対する態度などの形成にかかわる教育の側面である。いわゆる、道徳教育である。これは、現在も受け継がれている。しかし、社会主義時代の訓育は、現在よりも重視され、訓育機能を伴わない教授も、教授機能を伴わない訓育も成果をあげ得ないとする考え方が強調されていた。子どもたちに努力すべき目標が直接的かつ明確に示され、それが机上の空論にならないように、社会奉仕活動などの応用の機会を提供していた。その結果、ある種の社会的道徳—愛国心、公共の精神、労働を重んじる心、社会的弱者層への援助、社会奉仕と協力精神、社会の中で生活するのに必要な集団性、責任感、社会的財産の保持、人間相互の尊重—といったものを身につけ、それによって、ある程度の安定した社会が実現されたことは確かである。その一方で、国家権力による価値一元化への圧力が強く、個人の思想、信条、言論、宗教の自由は保障されなかったという問題があった。

それが、1990年代の民主化運動と社会主義体制の変化により大きく様変わりする。民主化運動の結果、憲法が改正され、複数政党制による普通選挙が実施された。そして、新憲法によって、国名が「モンゴル人民共和国」から「モンゴル」へと変更され、基本的人権、物質的財貨の私有、移動の自由、自由な経済活動が保証された。しかし、退歩するものもあった。急激な市場経済化による貧困や失業の増大は、さらに、子どもを取り巻く社会環境をも変化させ、家庭内暴力や児童虐待、ストリートチルドレン²⁾の発生、青少年の犯罪増加など様々な

2) 1990年代後半から2000年代前半にかけて、ウランバートル市を含めた都市部のマンホールで暖を取って生活するストリートチルドレンは、計画経済から市場経済への急激な変容を象徴する深刻な社会問題として、日本でも大きな注目を集めた。現在、ストリートチルドレンの全体数は減ってきてはいるが、家庭内暴力や家庭崩壊などの

問題が生ずるに至った。それと同時に、「家族機能の脆弱化」、「家族の衰退」、「家族の弱体化」も大きな問題となり、地方から都市への人口移動が進行し、生活環境の悪化が進み、賄賂が横行し、犯罪の発生率が上昇した。当時のモンゴルでは、子どもをめぐる教育環境は必ずしも平等ではなくなりつつあった。現在でも5才から17才の13人に1人は、危険な労働（ゴミ処理場で缶・瓶などを集めて売る、市場などで重い荷物を運ぶなど）をしており、2006年までに5500人の子どもが路上生活を強いられ、1999年～2004年の5年間で686人の子どもが犯罪により生命を失い、750人に1人は犯罪に関わり、子どもの11%は学校に通っていない、という調査結果が報告されている。また、刑を受けている子どもの40%から50%は孤児および保護者がいない子どもであるという³⁾。こうしたことは、1990年代以前にはあまり見られなかった現象であった。

国家体制が変化し自由化・市場経済化への移行が進められている中で、新しい社会に生きる個々人は自由を享受するだけでなく、社会状況と価値観の変化に対応して、多様な価値観を認め、主体的に考え、行動する力が求められている。このような社会状況において、子どもの社会性の形成と直接関係をもつ道德教育はどうなっているのだろうか。

1990年代は、過去の社会主義体制が否定されたため、社会全体がアイデンティティーの危機に見舞われ混乱していた時期である。その中で学校が新しい道德教育にどのように取り組むかが注目された。過去の反省の上に立ち、生徒が主体的に学習し自発的に判断する機会を与えるよう、学習者中心型教育が評価されるようになった。社会的ルールや価値観を盲従的に尊敬することを覚えさせた学校が変わり始めたのである。そして、1991年に初めて「モンゴル人民共和国の教育法」

理由から路上での暮らしを選択する子どもたちはいまだ少なからずいる。

3) これらのデータは、モンツァメ国营通信社発行『モンゴル通信』新聞、2009年6月12日の「子ども問題モニタリング」より引用

が公布された。この法律は、社会体制改革前に、社会主義のモンゴル人民共和国で制定された最初で最後の「教育法」であった。同法は1991年～2005年の間に4回改正されている。教育の目標について「知的水準が高く健康的で、公正かつ法令を遵守し、祖国および自然を愛し、美的感覚が豊かで、独学能力があり、生活・労働する力がある人間を育てることにある」⁴⁾、「健康的な身体・知的能力を持ち、法令を遵守する人道的な精神および美学的素養を身につけ、独力で学び、生活する能力を養うことにある」と規定している⁵⁾。これらの条文から読み取れる通り、学校教育の目標は自立する上で必要な知識、能力、習慣を修得し、美的感覚、道徳観念、生きる能力を育てることであった。その中で最も重要視された資質は「生活できる能力」である。日本という「生きる力」である。多様化が進む社会の中で必要なことは、どのような場面に直面しても自律的に社会生活ができる能力だとされたのである。また、公正および法令を遵守し、祖国および自然を愛し、両親や年長者を敬う心、豊かな美的感覚が重要な資質として掲げられている。

これらの規定に従って、モンゴル教育文化科学省は「自立する上で必要な知識、能力、習慣を修得し、美的感覚、道徳観念、生活力を身につける」教育を目標にし、それに合わせるように学習指導要領や教科書の改訂を始めた。その結果、子どもの生き方や生活態度の指導に力を入れ、人道的教育、人間性教育、社会性教育、コミュニケーション教育などが教養教育の根幹であるとの考え方のもとに「法律」、「社会認識」、「郷土」、「道徳」、「尊重すべき規則」などの教科が創設された。これらの教科では、教科目標と同時に、道徳的価値の指導にも配慮することが求められた。たとえば「郷土」では、生活環境、自然、歴史、文化などの理解を通じて家族愛、愛国心、連帯性、民族意識、社会性、公共性、伝統的文化を大切にすることを涵養することが目標と

4) 「1995年の教育法」『Ardiin erh』新聞、142号、1995年8月21日

5) Sh. Shagdar 『モンゴル教育史』Bembisan 出版、2000年、p. 298

された。この時期から、旧来の教師中心の教育が批判され、変貌する社会に対応する教育が模索されてきた。その結果、教育課程や指導方法も改革された。

指導方法の面では、一方的に教え込む指導方法を反省し、「討論」や「練習」の時間を設けるなどして、学習者自身が望ましい価値や規範を能動的に選択し決定できるように指導しようとしてきた。「価値の教え込み」から主体的に「価値の内面化」を促す指導方法へ転換することで、「受動的な人間」ではなく「能動的な人間」を育てようとしてきたのである。

内容面では、民族意識の萌芽や愛国心の涵養を目的とした郷土学習が、道徳教育において重要な意味を持つようになった。地域の一人としての自覚を持ち、地域社会に対する愛情を持っている市民を育てることが学校教育、ひいては道徳教育の新しい課題となった。道徳、文化、法律などの学術的知識から、より子どもの生活に近い道徳律や生活に関する知識を媒介とした指導に変わろうとしている。こうした指導方法や教材開発への取り組みは国際機関により促進され、子どもの教育環境、指導方法をどう整備するか、子どもが自発的に自分の知識をいかに高めるかなどについて教員研修会も実施されるようになった。特に、指導方法の改善に大きく貢献したのはデンマーク国際開発事業団⁶⁾、アメリカのソロス基金⁷⁾、日本の国際協力機構⁸⁾である。

6) 1992年からモンゴルで地方の学校の開発、教師教育と研修支援、教育の質の向上、学校の修理に対する資金援助、学校に行っていない子どもたちに対する教育、貧困家庭の子どもの教育支援に向けたプロジェクトなどを実施している。(The Danish-Mongolia Social Training Center, *All for children*, 1998, p. 2)

7) 人権教育の代表的な教科書「Street Law」の作成で知られるアメリカの団体である。1996年からモンゴルで市民社会運動をサポートする活動を行った。その一環でモンゴル語によるはじめての生徒と教員のための人権教育の教科書を作成し、教師を対象に指導方法に関するセミナーなどを行っている。

8) 1997年から人材育成に対する協力を実施し、学校の整備・改修、教育行政、教員育成などの基礎教育分野の学習環境整備・制度改善を支援してきた。2006年～2009年まで指導方法・指導書の開発を行い、従来の暗記中心型の指導方法から、生徒が自ら学ぶ力を引き出す、子どもの発達を支援する指導方法に改善することを目的としたプロジェクトを実施し、指導書を作っている。

2004年～2005年から新教育スタンダード（日本でいう学習指導要領）が導入された。新教育スタンダードでは、個人の知識および能力の成長をその個人の道徳、価値観、美学的素養と合わせて評価することの重要性を謳っている。そして、「知識、美学的素養、精神的開発、自己実現力など各生徒の内面的な資質が開発される環境を提供できるように教育環境や教育方法を改革すること」、「児童生徒の道徳性の涵養」、「知育、徳育、体育において発達した人間の育成」、「道徳性を児童生徒の評価の基盤にすること」が強調されている⁹⁾。

さらに、新教育スタンダードでは、従来の知識偏重教育から人間形成重視への移行が図られ、学習の柱として「知の学習」、「実践の学習」、「生き方の学習」、「存在の学習」という概念を掲げた。併せて、学校でただ単に子どもに新しい知識を付加するだけではなく、子どもの知識能力や理解力を育成することを通じて、社会生活上のルールを身につけた人間を育成することが目標として定義された。これに伴い、人間として生きる意味や、道徳的価値を扱う教科が増えた。

表1 道徳的価値について学習する社会科系教科

	初等学年	中等学年	高等学年
学年	1・2・3・4 ・5・6	1・2・3・4	1・2
関連教科	人間と社会 人間と環境	社会性	国民と社会 I 国民と社会 II

出所：2005年5月20日付けモンゴル教育文化科学大臣164号令添付資料2をもとに、筆者が作成

現在、モンゴルの道徳教育は、表1に示す社会科系教科を中心とした教科指導に統合され、単独教科を設けることなく、全教育活動を通じて行われることになっている。しかしながら、1990年代から現在に

9) モンゴル教育文化科学省『初等中等高等教育スタンダード』Sod-fress 出版、2003年、pp. 13-20

至るまでの先行研究を調べてみると、道德教育の実態を直接取り上げて研究したものは少なく、ほとんどの研究は、社会における価値観の変化や、伝統的な家庭教育、民衆の習俗、伝統的な教育方法として扱われてきた道德的諸概念（集団性、愛国心、労働愛、富より知識、思いやり、友情、謙虚さ、用心深さ、我慢強さ等）に関する解釈が多く、その有用性（なぜ大切なのか）の分析に集中している。そして、現在における社会問題を考察しながら、今日、求められる新しい価値（人権尊重、多様性や異なる価値観の容認等）の原理を探るという展開になっている。そして、具体的に、道德教育の何をどのように改革するかと問われれば、学校で、いくつもの道德的価値を教授すべきであると指摘する研究が多い。例えば、マナーを守ること、親切にすること、自他の生命を尊重すること、整理整頓をすること、嘘をつかないこと、義務を守ることや、礼儀作法、公共心、慣習など多くの道德的価値が挙げられている。しかし、道德教育の内容や指導方法、教材分析などに基づく実証的な研究がなされておらず、教育実態に関する研究成果の蓄積は必ずしも充分ではないと認められる。そのため、学校における道德教育の実態を窺い知ることは困難である。そこで、筆者は、モンゴルにおける道德教育の実態を探るために、ウランバートル市の小中高校の教師を対象にアンケート調査を行った。本論文ではこのアンケート調査の結果について報告する。

1. アンケート調査の概要

1.1 目的

①学校における道德教育の実態の解明、②調査課題から見えてくる問題点の整理、③今後の道德教育の改善に向けた方向性の探究。

1.2 方法

質問用紙によるアンケート調査を実施した。手続きとしてはウランバートル市内の16の複合学校（一つの校地に小中高校がある）の校長

を仲介者として学校単位で配布・回収を行った。

1.3 対象

調査対象校は、小中高校が一貫になっている典型的な複合学校とした。対象教師数は628名。回収率は95% (598名)であった。内訳は、国立複合学校14校の524名、私立複合学校2校の74名である。(尚、今回の調査で、担当科目別や勤務年数別に回答結果を分析していない)。

1.4 質問項目

質問項目は33項目である。これらの項目は①道徳教育の位置づけ、②指導内容、③指導法といった3分野で構成されている。そのうち、22項目は「十分」、「ある程度十分」、「不十分」といった3段階で回答を求めた。さらに2項目は二者択一で、3項目は複数回答が可能な質問項目とした。その他、自由記述の6つの欄も設けた。以下、結果の紹介は、紙幅の都合により、主要な質問項目に限って行うこととした。

2. 調査結果

2.1 道徳教育の位置づけについて

日本と韓国の道徳教育の形態を紹介した文書を、アンケート用紙に添付した。それは以下の内容である。モンゴル、韓国、中国の道徳教育をその形態からみると、大きく3つに分けられる。(1)韓国の形態：児童生徒の道徳性を養うための教科を特設し、そこで道徳指導を行おうとする道徳教育の教科書を作成している。(2)日本の形態：学校の全教育活動を通して道徳教育を行うことを基本としながら、道徳の時間を中心とする直接的な指導と、それ以外の領域の指導を通して行う間接的な道徳教育の、両者を併用する形態。(3)モンゴルの形態：教科や時間を特設せず、あらゆる教育活動の場で児童生徒の道徳教育を行い、社会科系教科を中心とする全ての教育活動の中で行おうとする。尚、3つの国の道徳教育をこのような形式面からのみ特徴

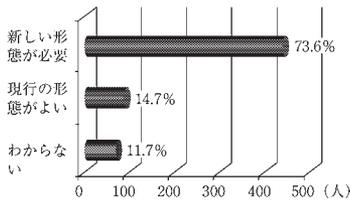


図1 Q1 新しい形態の道徳教育は必要ですか。

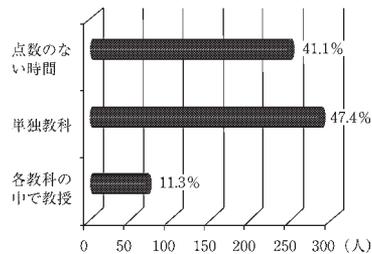


図2 Q2 どの形態がモンゴルに適していると思いますか。

づけることは、単純化のそしりは免れないが、ここではあえて、このような質問を行っている。

モンゴルの現行の道徳教育の形態が「よい」と考えている教師が14.7%で、「わからない」は11.7%である。「新しい形態が必要」と認識している教師が73.6%と多い(図1)。この結果から、何らかの制度的な対応が求められていることがわかる。

上述したQ1でいう「新しい形態」とは、どのようなものなのか。たとえば、日本と韓国の道徳教育の形態と比較した場合、モンゴルの道徳教育の形態は「各教科の中で授業」11.3%と低く、日本の「点数のない時間」は41.1%、韓国の点数をつける「単独教科」は47.4%が支持されている(図2)。そこで、モンゴルの道徳教育の利点や弱点、または、「道徳科」と「特別な時間」を支持した理由について自由記述欄を設けた結果、117名(19.6%)の教師から回答が得られた。

a. モンゴルの道徳教育の利点について(現行の形態が支持されている理由)(回答65名)

「各教科の指導にはそれぞれの道徳的価値を含むものがあるので、教科指導で道徳的価値について教授することができる」、「各教科の学習活動を改善できれば、道徳教育も向上されるだろう」、「学校で多くの教科が組み立てられ、更に新しい「教科」や「時間」を設けることは生徒の負担を増やすだけである」、「教科時数を縮減してまで新しい

時間や教科を創設することに意味があるのか」、[教科外活動の他に、さらに点数のない時間を設けることは、一定の教育水準を確保する観点から疑問である]、[教科外活動の中での扱いであれば、道徳の教科や時間は不要である]。これらの意見は、現行のあり方を肯定し、「道徳教育の教科化」や「道徳の時間」が不必要であるという論を形成している。

b. モンゴルの道徳教育の弱点について（回答52名）

「各教科にはそれぞれの固有の目的や内容があり、道徳教育という面から見たときに、道徳教育は断片的な指導に終わってしまう可能性がある」、[全教育活動を通じて実施するという、現行の制度では、結局、表面的な指導になりかねないのではないか]、「全活動における道徳教育についてのマニュアル的なものがないと、教師が指導する上でも、子どもが学ぶ上でも困難である」、[教科活動における道徳教育の指導は、単独教科あるいは、特別な時間を作ることによって、系統的かつ重点的な指導になるのではないか]、「重要なことは時間的保障であり、道徳教育についても、指導時間を設けなければ、確かな実践は期待できない」、[定められた教科時間がなく、学校の全体の教育活動の中で自然に子どもに道徳を身につけさせようとする楽観論は問題である]。ここで取り上げられた意見は、道徳教育の核となるものが必要であるという考え方であり、日本と韓国の道徳教育の形態を支持するものでもある。

以上の結果から、現在の教科指導における道徳教育に対し、問題意識を抱いている教師が多いことがわかる。自由記述からも「計画性のない、断片的な指導に問題がある」という指摘が多く、その改善策として、道徳の授業の時間数を確保するなど指導体制を整えることが大事であると認識している教師が多いことがうかがえる。つまり、道徳教育の実践のためには、まず学習時間の確保を考えている、ということである。学習時間を確保する方法については、韓国の道徳教育を参考にした「単独教科」が47.4%と高い。これは、道徳教育を教科化する

る必要性が高いことを示している結果であると考えられる。日本の事例として挙げられた「道德の時間」も41.1%と高い支持を得ている。これらの結果から、「新たに道德教育に関する領域を設定し教科として新設する」「道德的な課題について学習する特別な時間を設ける」「教科外指導における道德教育を充実させる」など、新しい形態（位置づけ）が期待されていることがうかがえる。このような道德教育の教科に関する論点は目新しいものではなく、以前から論じられてきたものである。今後も道德教育の時間数をいかに確保するかという検討は、避けられない課題であり、現場の教師の意見が大いに参考にされるべきであろう。

さらに図3のように「毎年、道德教育の計画を作っている」・「作成したことがある」に対し、「作成したことがない」・「教育計画の中で触れている程度」が1割ほど高い結果となった。「学校における道德教育は不十分に実施されている」は、30.3%であるのに対し、「ある程度・十分に実施されている」は、64.2%を占めている（図4）。「毎日の授業や生徒指導など教育活動全般において道德教育に十分・ある程度、力を注いでいる」では、8割を占めている（図5）。これらの回答から、道德教育はある程度十分に実施されていることが分かるが、道德教育の計画は「表面的に触れている程度」で、あるいは、「毎年作成しない」場合（54.6%）は、系統的・組織的な取り組みが行われているかは明らかではない。道德教育に「力を注いでいる」場合は、「どんな方法」で取り組んでいるかについて、今後詳しく調べる必要がある。

また図6のように、生徒が学校の教育活動の中で道德的価値について学習する環境が、「ある程度（50.2%）・十分（5.5%）」確保されているが、「不十分」と考えている教師が、44.3%もいることは注目すべき点の一つである。図7の結果からは、家庭との連携を図り、道德教育を進めていることがうかがえる。地域社会との協力体制についてもほぼ同じ結果である（「ある程度十分」（51.8%）・「十分」（7.2

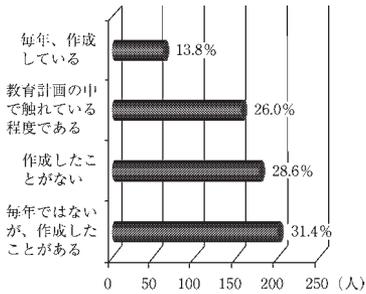


図3 Q3 道徳教育の計画を作成していますか。

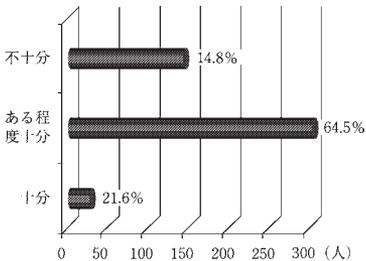


図5 Q5 あなたの学校で毎日の授業や生徒指導、各行事など教育活動全般において道徳教育にどのくらい力を注いでいると思いますか。

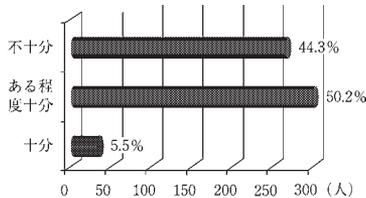


図6 Q6 教科と教科外指導において道徳的価値と人間関係などに関して児童生徒が学習する機会や環境が確保されていると思いますか。

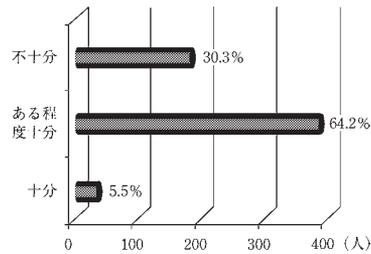


図4 Q4 現在のモンゴルの一般学校において道徳教育はどのような水準で実施されていると思いますか。

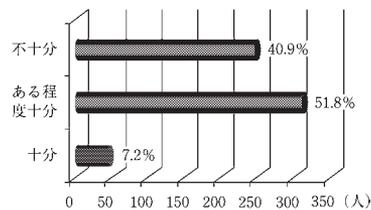


図7 Q7 あなたの学校で道徳教育を進めるに当たって、家庭の参加や協力を得ていますか。

%)。これは、外部から支援を得る体制がある程度十分にできていることを意味しているのではないと思われる。

2.2 指導内容について

児童生徒の品性や行動に対する回答は、ある程度満足できるは66.8%と多いが、「十分に満足できる」は12.8%と少ない。これは道徳教育の更なる必要性を意味しているのではないだろうか。そこで、どのような点に問題があるかを尋ねたところ、多くの問題行動が指摘された(回答数82名:13.7%)。取り上げた問題行動は、類似する項目別に、「自分自身の姿勢」「他者への対応」「社会に対する態度」の3つのカテゴリーに整理分類した。代表的なものは、以下の通りである。

自分自身の姿勢については、「感情を抑制できない」、「自己表現・意志表示がうまくできない」、「自分の義務の意味を理解していない」、「態度や言動に一貫性がない」などである。また、「タバコを吸う」、「アルコールを飲む」などの逸脱行動も挙げられた。

他者への対応については、「言葉遣いが悪い」、「他者・年長者・教師を尊重しない」、「他者への心遣いが足りない」、「他者を差別する」、「他者の心情に共感しない」などが挙げられている。

集団や社会に対する態度については、「集団を大事にしない」、「共同精神が少ない」、「愛国心が足りない」、「学校の物を大事にしない」などの指摘もみられた。

図9で見られるように教育スタンダードには道徳教育の内容などが詳しく提示されていない(「あまり触れていない」は61.8%、「触れていない」は30.9%) (図8) ため、数学学習指導要領と同様に、道徳教育指導要領が必要であると考えている教師が多い(69.3%)。

また図10では生徒の実態などを、道徳教育の内容に反映させた実施体制が「ある程度」整えられていると考えているのが59.2%。逆に「全くそうっていない」と考える教師も3割程度いることが分かった。

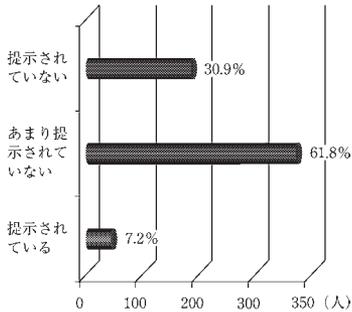


図8 Q8 教育スタンダードに、道德教育の内容や指導上の注意点などが提示されていますか。

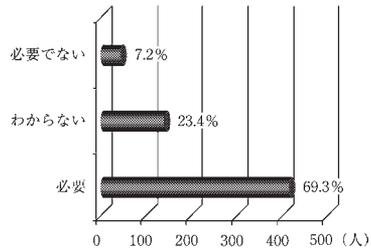


図9 Q9 道德的価値の指導内容（指導法）などを規定する学習指導要領を別途に作成する必要があると思いますか。（たとえば、数学学習スタンダード指導要領と同じように）

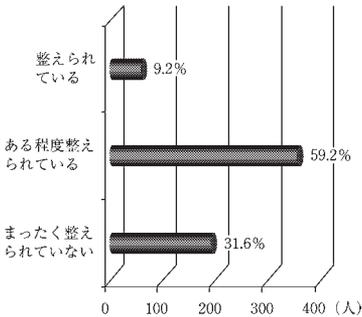


図10 Q10一般の学校では生徒の実態や教育上の課題などを分析し、それを踏まえて、全教育活動を通して取り組む道德教育の内容に反映させ、実施する体制が整えられていると思いますか。

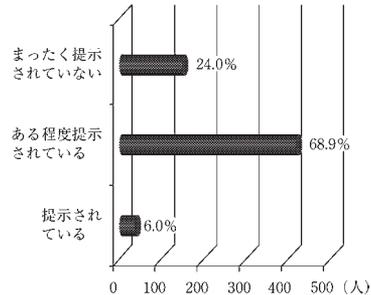


図11 Q11一般的にモンゴルの学校では、学年別に重点化される道德教育の内容が教育プログラムなどに提示されていますか。

学年別に重点化される道德教育の内容が、教育プログラムとして提示されているかについては、「されている（6.0%）・ある程度されている（68.9%）」と多かった（図11）。また、図8と関連させ、Q12に

において、小中高校で重点的に指導している内容について記述するよう求めた。そこでは小学校で挨拶、謝罪、感謝、他者尊重、友達・親を大事にすること、他者の信頼を守ること、自然を守ることや、中学校で他者尊重、愛国心、集団性、思いやり、規則尊重、高等学校で社会における義務や責任、勤労や社会貢献、コミュニケーション能力、自己表現力、自律的精神に関する項目が多く取り上げられていた。

しかし、ここで注目すべき点は、回答数は63名（10.5%）と少数であったこと、または、同じ学校の教師でも回答にばらつきがみられたことである。Q11の結果から見れば、学年別の重点化内容が教育プログラムで提示されている（「されている」・「ある程度されている」は75%）が、現実には、それに従った授業設計をした上で指導する体制があまり確立されていないことを示していると考えられる。

次に、「学校教育で力を入れて育ててほしいと思われる態度」について尋ねた結果、105名（17.5%）の教師から回答が得られた。ここで注目すべきことは、その内容が、上述した「児童生徒の問題行動」として取り上げられた内容とほぼ同様であったということである。つまり、「これから育てたい態度」より、目の前の生徒の言葉づかいや対人関係などの問題行動を指摘し、「躰、そのものを道德教育の内容だと捉えているようである。児童・生徒の実態に基づいて、学習内容を決定したいとの意向がうかがえる。

2.3 指導法について

学校教育全体における道德指導の方法について「ある程度十分」・「十分」と評価している教師は6割近い（図12）。学校で道德的価値や人間関係について児童生徒が多様な知識を習得できているかという問いに「ある程度十分」・「十分」は、7割を占めている（図13）。生徒の考え方の変容や成長に迫るような指導法が「十分」・「ある程度十分」に用いられているは、ほぼ6割である。これに対し、「不十分」は、4割程度である（図14）。

これらの結果からは、現状の指導法について「ある程度十分」と認

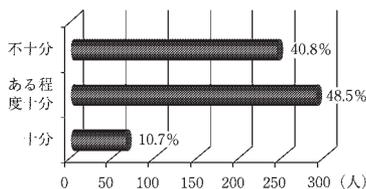


図12 Q13あなたの学校の指導方法の工夫は十分であると思いますか。

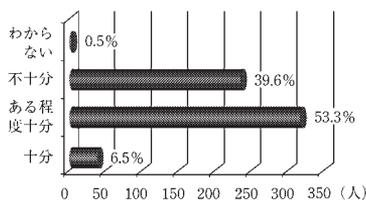


図14 Q15道徳的価値に触れる授業で、生徒自身の見方や考え方の変容、また成長に迫るような指導法が十分に用いられていると思いますか。

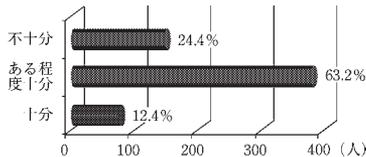


図13 Q14一般的に、今の子どもは学校の授業で道徳的価値、人間関係、人間としてのあり方や生き方に関する多様な知識を習得できていると思いますか。

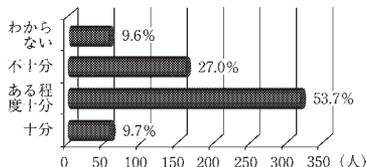


図15 Q16教科の中で学習する道徳的価値は、児童生徒にとって分かりやすく興味深い内容になっていると思いますか。

識している教師が多く、道徳指導の方法がある程度工夫されていることがうかがわれる。その一方、生徒が学校で「人間関係、人間としての在り方や生き方などについて多様な知識を習得できているか」について「不十分」との回答が24.4%であることにも注目すべきである(図13)。

次に、授業で引用している資料について尋ねた。

指導資料(複数回答)としては、教科書(77.5%)、小説や伝記等(34.9%)、新聞記事(32.9%)、写真・絵(25.4%)等が活用されている。この中で、教科書の内容が生徒に分かりやすく、生徒の関心を引く内容になっていると思うか尋ねたところ、「十分」9.7%、「ある程度十分」は53.7%と半数を超えていた。教科書以外では、小説や伝

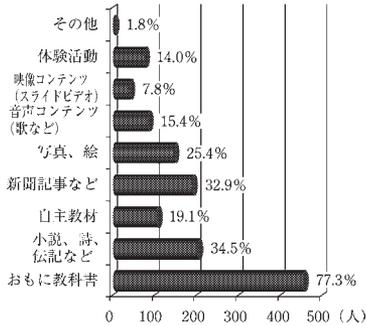


図16 Q17あなたは教科で道徳的価値について教授する際に、どのような資料を使用していますか。(該当するすべての質問に○を付けて下さい)

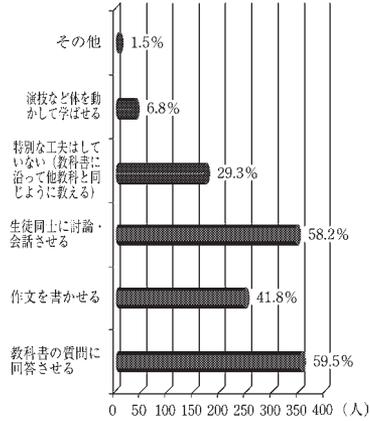


図17 Q18あなたは教科で道徳的価値について教授する際に、どのような工夫をしていますか。(該当するすべての質問に○を付けて下さい)

記等、新聞記事、写真・絵など、様々な教材が活用されており、19%の教師は「自主教材」も作成していた。また、映像を活用している教師は7.8%で、音声を活用している教師は15.4%である。この割合は低い数値にとどまっているが、近年、モンゴルでの教育機器の開発・発達によって、簡便で利用しやすいものが、徐々に普及してきていることを示している。今後、これらの教材の開発や、その活用技術の習得も重要な課題となってくるであろう。補助教材不足などが指摘された自由記述の結果からも、更に新しい資料の開発が求められていることがわかる。

指導法の種類（複数回答）については、「教科書の質問に回答させる」(59.5%)、「生徒同士の討論・会話」(58.2%)、「作文」(41.8%)が挙げられている。「特に工夫していない」と回答した教師は29.3%である。指導法の中で「体を動かして学ばせる」が一番少なく

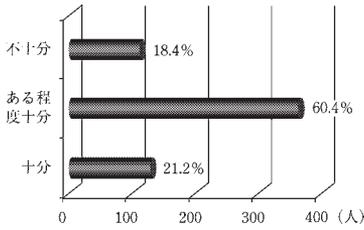


図18 Q19あなたの学校では、生徒の道徳的態度などを考慮し、教科書に書かれていないテーマや内容を指導したりしていますか。

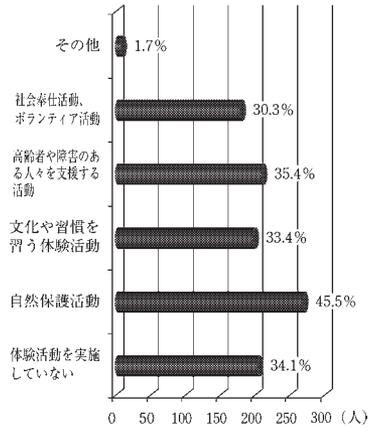


図19 Q20あなたの学校では、生徒の道徳性を育成するために、どのような体験活動を実施していますか。(該当するすべての質問に○を付けて下さい)

(6.8%)、役割演技に対する関心が低いことを表している。この結果から「会話・討論」など、参加型学習が重視されていることが伺える。これは知識注入型の学習や教師中心の指導法に対する批判として、近年、注目されてきた方法である。その一方、教科書内容に沿って「教科書の質問に答えさせる」、教科書で課題として出された「作文を書かせる」など特別な工夫をせず、教科書の内容をそのまま読ませるだけといった授業形態がまだ多いこともうかがえる。授業で一番多く見られる指導法は「作文」である。作文は問題状況を把握させることが客観的に考える時間を確保する上で効果的な指導法であると評価されている。また、教科書自体に「作文・感想文」を作る課題が多く設定されていることにも関連していると考えられる。

生徒の行動などを配慮して、教科指導に生かしているかについての問いに「ある程度十分」は60.4%、「不十分」は18.4%である(図

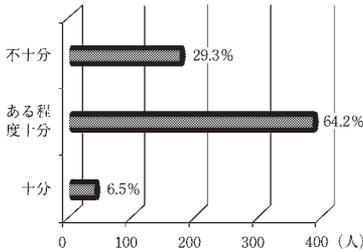


図20 Q21モンゴルの教育スタンダードでは、教科外活動は「コミュニケーション能力」、「社会における望ましい態度」、「他者や自然に対する態度」の育成を目的としており、道德教育と近い領域になっています。教科外活動はこの目的をどの程度、果たしていると思いますか。

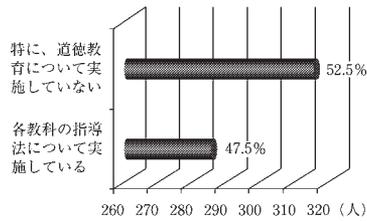


図21 Q22 教育行政機関が道德的価値の指導方法について教師研修会などを実施していますか。

18)。体験活動の中では、自然保護活動が一番多く45.5%、その次に、高齢者や障害者を支援する活動、文化や習慣を学ぶ活動、社会奉仕活動などが35.4%と社会貢献に関心が強いことがうかがえる(図19)。さらに図20で見られるように道德教育と近い領域であると言われている教科外活動の中で道德教育が「ある程度」実施されていると考えている教師は、64.2%と高く、教科外活動と各教科の関連も「ある程度」図れているようであるは68.0%と高い数値をあげている。一方、教科外活動における道德教育の実施状況について批判的な立場を持っている教師が29.3%もいることもわかった。

指導法に関する校内研修について尋ねた。結果は図21の通りである。教育行政機関が道德価値の指導法について教師の研修会を実施しているかとの質問について、「実施していない」は52.5%と5割を超えている。一方、公開授業実施の有無についても、「実施していない」が56.8%と高い数値である。この結果から、現場の多くの教師が、道

徳教育の指導法について十分に研修する機会が少ないことがうかがえる。さらに、今後学校全体で道德教育に取り組むために、どのような指導法を考えれば、より道德的実践力の育成につながるかについても尋ねた。この質問に対しての回答数は57名(9.5%)であるが、ここでも多くの問題点が挙げられ、課題を指摘する回答が多かった。そのうちの注目すべきいくつかの意見を取りあげたい。

「道德的価値を理解するだけでなく、実践する方法を学習させるべき」、「児童・生徒の関心を引くように指導法を改善すべき」、「道德教育指導法に関する研修やセミナーが必要」、「児童・生徒の生活に近い課題で体験活動を行うべきである」、「教科外活動における道德指導の方法を検討すべき」などの意見が多く、また、教材についても、教員・生徒向け補助教材は殆どないか、あっても少数であるという指摘もあった。自由記述では、教師自身の授業への姿勢や力量の問題などを取り上げ、校内研修や教師養成の必要性を訴える教師が多かった。

3. むすびに

調査結果から見えてくる問題点を以下に整理する。

3.1 道德教育の位置づけについて

調査結果から見る限り、道德教育が、計画的・組織的に行われているとは言いがたい。つまり、現行の教育スタンダードで述べられている「学校の教育活動で児童・生徒の道德性を育成する」目標を、道德教育として、どのように具体化していくのかという道筋が、必ずしも明確でないということである。そもそも、「学校の教育活動で児童生徒の道德性を育成する」といった場合、その実践指標としての具体的構想や全体計画が必要であるが、今回の調査で明らかになった通り、道德の教育計画を毎年作成している学校は非常に少なかった。自由記述で多くの教師が指摘したように、特別な教科や時間を設定する、新たな道德教育の領域を設ける、教科外活動として明確に定めるなど、教

育課程に位置づけつつ、教育スタンダードとしての道徳教育全体の構想を規定する必要がある。だが一方で、教科・時間を新たに設ける等の改革を行うには、他の教科の時間数が縮減されるなどの問題も同時に指摘されており、慎重に検討することが必要である。

3.2 指導内容について

指導内容について興味深いのは、「教科書の内容は、理解しやすく、生徒に関心や興味を持たせるような内容になっていない」と考えている教師が、27.0%もいたということである。これは、道徳教育の中心教材である、社会科系教科の教科書に、生徒の関心を引き豊かな感動を与えるような内容が少ないことにも関連しているように思われる。そもそも、社会科系教科は、基礎や基本的な内容を重視した教科と言われており、学習形態の基本は、知識を得ることおよび理解することを中心に捉えられがちである。そのため、社会科系教科の教材についての考え方は、教師が知識として児童生徒に理解させるという面が強く表われ、結果、資料内容や道徳指導も知識注入型になるのではないかと思われる。このことは、教科書のみならず外部の教材も活用する必要が大いにあることを示唆してくれる。

また、補助教材の不足などが指摘された自由記述の結果をみても、道徳教育で活用する教材、教師用引き・参考書などの開発も求められている。一方、小中高校における重点的指導内容に関する質問に対する回答者はわずか63名（10.5%）にとどまった。これは、現行の教育スタンダードに、道徳教育の内容項目の記述が明確にされていないことと関連しているように思われる。つまり、教育スタンダードにおける道徳教育についての記述が、「全教育活動で、児童生徒の道徳性を育成する」のみである。それが具体的にどのような教育活動を示すのか、どのような道徳的価値を意味しているのかが明確ではない。また、道徳教育の理念、内容項目を体系的に見通すことも困難である。このことが道徳教育の内容の明確化を阻む現状を招いていると考えられる。このことは、これからの道徳教育を進めていくための大きな課

題としてうけとめられるべきであろう。

3.3 指導法について

「教科書の質問に回答させる」方法が最も多く用いられている。その一方、近年、新しい指導法として注目されてきたディスカッションや、体験的活動などの社会貢献に関する指導法が多様化してきていることも明らかになった。しかし、生徒が生き方をはじめとする多様な知識を「十分」に得ていない、と考えている教師が24.4%もいるほか、「教科書に沿って教える、特別な工夫をしていない」は29.3%であることにも注目しておきたい。また、道徳の指導に関する研修会や、公開授業が十分に実施されていないことから、指導法の改善を促す、実践的・具体的な指導書、校内研修体制の確立が急務であることがうかがえる。

今後はこれらの問題点を、モンゴル道徳教育の改善課題として捉え、具体的にどのような方法が効果的か、どんな条件設定が必要なのかについて、さらに研究を深める必要がある。

参考文献

1. Sh. Shagdar 『モンゴル教育史』 Bembisan 出版、2000年
2. 国際交流機構 「モンゴル子どもの発達を支援する指導方法改善プロジェクト インセプション・レポート」 2006年
3. モンゴル人民共和国の教育法 1991年
4. モンゴル国教育法 1995年、1998年
5. モンゴル教育文化科学省教育研究所 『過去15年間におけるモンゴルの教育研究—経緯および教訓—』 2006年
6. モンゴル教育文化科学省 『初等中等教育スタンダード』 Sod-fress 出版、2003年